

令和3年1月13日

岐阜信用金庫  
理事長 住田裕綱

**信金中央金庫 地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」による  
岐阜市「不登校特例校」設置推進事業（草湊中学校）への1,000万円の寄附について**

岐阜信用金庫（理事長 住田裕綱）は、信金中央金庫（理事長 柴田弘之）【創立70周年記念事業】地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」への岐阜市申請を推薦支援し、この度、岐阜市が実施する地域創生事業が寄付対象事業として決定しましたのでご報告します。

※当金庫と岐阜市は平成28年2月に包括連携協定を締結し、協働して地域の課題解決、経済の活性化、SDGsの推進等に取り組んでおり、今回の推薦支援は同協定に基づいたものです。

記

寄附対象事業名	誰もが個性豊かに輝くことのできる「不登校特例校」の設置による未来の担い手づくり事業
申請地公体名	岐阜市
寄附決定金額	1,000万円

※寄附の実施については令和3年2月24日（水）を予定しております。

**■信金中央金庫【創立70周年事業】地域創生推進スキームSCBふるさと応援団とは**

本スキームはSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、信金中央金庫が企業版ふるさと納税等を活用した寄附を地方自治体に行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、もって、地域経済の発展に貢献することを目的としております。

このような取り組みを通じて、信用金庫が地域の中核的な存在として、地元の地方公共団体とのリレーションを強化し、地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症により疲弊している地域経済を支援してまいります。

**■スキームの概要**

- 名 称 : S C Bふるさと応援団  
寄付金総額 : 10億円  
寄付金額 : 1事業当たり1,000万円以内  
実施期間 : 2020年度より2022年度まで(3年間)  
対象事業 : 原則として、信用金庫の本店所在地の地方公共団体が行う地域創生事業  
選定方法 : 信金中央金庫は地方公共団体の申請書および信用金庫の推薦書を受付後、  
学識経験者等で構成される審査会を開催し、①経済・社会的効果、②持  
続可能性、③信用金庫のサポートを選考ポイントとして対象事業を選定

**■岐阜市が寄附を受ける地域創生事業**

**「誰もが個性豊かに輝くことのできる「不登校特例校」の設置による未来の担い手づくり事業」とは**

令和3年4月に岐阜市では、SDGs及び教育機会確保法(2017年施行)の考え方に  
基づき、あらゆる教育の機会を提供することで、誰ひとり取り残されない社会の実現を目  
指すため、独自の学びの場のセーフティネットの場の一つとして、自由度の高い特別カ  
リキュラムの編成や学校らしくない空間づくりを実現した、東海3県下の公立で初となる  
不登校特例校「<sup>そうじゅん</sup>草潤中学校」を開校します。(全国で16校目/2021年の開校は岐阜市のみ)

同学校の特別カリキュラムに対しては、岐阜信用金庫が協力し、社会における基礎とな  
る金融教育や地域に密着した社会教育を行い、多様な個性を育む新たな学びの場を提供す  
ることによって不登校生徒の主体的な社会的自立の支援を図り、未来の担い手づくりに繋げてい  
きます。

**■不登校特例校とは**

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育過程を編成して教育を実施する必要があ  
ると認められる場合、文部科学大臣が指定し、教育課程の基準によらずに特別の教育課程  
を編成して教育を実施することができる学校のことです。

岐阜市の草潤中学校は、「ありのままの自分を受け入れてくれる新しい形の学校」とし  
て、現在、地域一体となって開校準備が進められています。

以 上